

## 請願第6号

高齢者の聴力検査・検診及び加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設に関する請願書

### 【請願趣旨】

少子高齢化社会に突入した日本では、社会の活性化には高齢者の社会参加がこれまで以上に活発にならなければなりません。しかし、加齢性難聴による機能の低下は、日常生活が不便になりコミュニケーションを困難にするなど生活の質を落とす要因となり、鬱状態や認知症の危険因子となっています。

政府は、2015年に策定した「新オレンジプラン」の中でも、認知症を引き起こす危険因子として加齢や高血圧の他、難聴も挙げられています。

日本の難聴者率は、欧米諸国と大差はありませんが、すでに補聴器購入に対して公的補助制度がほぼ確立している欧米諸国に比べて極めて低く、2022年に日本補聴器工業会が行った調査によるとイギリス53%、フランス46%、ドイツ41%に比べて日本は15.2%にすぎません。日本の普及率の低さは、補聴器価格が片耳当たり概ね10～30万円の高額で、保険適用がなく全額自己負担という実態が原因として考えられます。

高齢になっても生活の質を落とさず心身とも健やかに過ごすことができ、認知症の予防、ひいては健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながるため、以下の事項を要望いたします。

### 【請願項目】

1. 加齢性難聴は本人が気づきにくいいため聴力検査・検診制度を創設してください。
2. 補聴器を使い続けるための支援策として、耳鼻咽喉学会が認定した補聴器相談医を市内に配置するとともに、相談医に受診できるよう広範囲で周知してください。
3. 加齢性難聴者の補聴器購入に対する中津市独自の公的補助制度を創設してください。
4. 市内の公共施設に集団補聴システム・ヒアリンググループシステムを設置して下さい。
5. 国に対して加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度を創設することを要請してください。

令和7年11月17日

請願者 大分県大分市古ヶ鶴1-4-1  
大分県高齢期運動連絡会  
会長 河村 哲夫

大分県中津市大字是則245番地2  
竹田 好文

中津市議会議長 林 秀明 殿